

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イ－④）の規定による認定付属書

1 事業が属する業種毎の創業後からの売上高

（令和 年 月～令和 年 月）

当社の指定業種は、 業

業種（※）	最近1年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	100 %

※：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

2 最近1か月の売上高

（1）指定業種の売上高

最近1か月間の売上高	年 月
	円 …【A】

（2）企業全体の売上高

最近1か月間の売上高	年 月
	円 …【A'】

3 最近1か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合

【A】÷【A'】×100＝ % ≥ 5.0%

4 2の期間の直前3か月間の平均売上高

（1）指定業種の売上高

2の期間の直前3か月間の売上高	年 月	年 月	年 月
	円	円	円

上記3か月間の合計金額 円 【C】

平均売上高【C】÷3＝ 円 【B】

（2）企業全体の売上高

2の期間の直前3か月間の売上高	年 月	年 月	年 月
	円	円	円

上記3か月間の合計金額 円 【C'】

平均売上高【C'】÷3＝ 円 【B'】

5 減少率

指定業種の売上高の減少率 $(B - A) \div B \times 100 =$ % ≥ 5.0%

全体の売上高の減少率 $(B' - A') \div B' \times 100 =$ % ≥ 5.0%

6 前年同期の売上高との比較が適当でない理由（当てはまる理由にチェック等をお願いします。）

☐ 業歴が1年3か月未満であるため

☐ 事業開始から1年3か月以上経過しているが、前年以降、施設の建設等や準備等により、前年の売がないか、その後売上が伸びている場合に該当

☐ その他（ ）

※裏面に続きます。

裏面または別紙（中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イ－④）の規定による認定付属書）のとおり相違ございません。

令和 年 月 日

申請者 住所

氏名

印

認定書類として添付します。

- ☐ 現在事項全部証明書（商業登記簿謄本）の写し又は定款（法人）の写し
- ☐ 許認可を要する業種については「当該許認可」の写し
- ☐ 指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）
- ☐ 上記の各月の売上高の証明できるもの（試算表、売上台帳等）
- ☐ 各業種別の最近1年間の売上高の証明できるもの
- ☐ 決算報告書の写し
- ☐ 確定申告書の写し、会計事務所等の証明書（個人事業主）